

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年10月1日
(第88期) 至 平成24年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	15
(2) 監査報酬の内容等	16
第5 経理の状況	17
1. 連結財務諸表等	18
(1) 連結財務諸表	18
①連結貸借対照表	18
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
③連結株主資本等変動計算書	22
④連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
追加情報	26
注記事項	27
セグメント情報等	38
関連当事者情報	41

⑤連結附属明細表	42
借入金等明細表	42
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
①貸借対照表	43
②損益計算書	46
製造原価明細書	48
③株主資本等変動計算	49
重要な会計方針	51
表示方法の変更	51
追加情報	51
注記事項	52
④附属明細表	58
有価証券明細表	58
株式	58
有形固定資産等明細表	59
引当金明細表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【事業年度】	第88期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高(千円)	959,816	806,638	830,131	930,419	928,678
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△34,400	△10,111	9,710	11,953	30,679
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△71,634	△44,418	△45,641	△69,235	22,886
包括利益(千円)	—	—	—	△65,020	109,674
純資産額(千円)	1,410,351	1,349,006	1,283,199	1,218,178	1,327,803
総資産額(千円)	3,899,034	3,761,321	3,656,086	3,563,232	3,534,978
1株当たり純資産額(円)	394.76	377.81	359.38	341.17	371.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△20.05	△12.44	△12.78	△19.39	6.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.17	35.87	35.10	34.19	37.56
自己資本利益率(%)	△4.72	△3.22	△3.47	△5.54	1.80
株価収益率(倍)	△4.14	△4.82	△4.69	△3.09	9.36
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△120,890	84,789	136,279	110,686	26,355
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△44,325	4,748	△37,342	△73,040	△14,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	87,674	△56,059	△49,635	△76,011	△67,532
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	108,649	142,086	190,621	151,686	95,949
従業員数(人)	61	81	77	76	79

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	917,871	748,235	751,674	861,082	853,911
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△17,577	2,836	8,520	10,354	21,544
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△64,100	△29,465	△45,223	△81,913	14,779
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,444,925	1,401,369	1,335,665	1,258,855	1,360,287
総資産額 (千円)	3,937,064	3,811,846	3,709,076	3,603,294	3,563,029
1株当たり純資産額 (円)	404.44	392.47	374.08	352.56	381.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△17.94	△8.25	△12.67	△22.94	4.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.70	36.76	36.01	34.94	38.18
自己資本利益率 (%)	△4.15	△2.07	△3.30	△6.31	1.13
株価収益率 (倍)	△4.63	△7.27	△4.74	△2.62	14.49
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	13	12	11	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 平成23年3月 関東三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

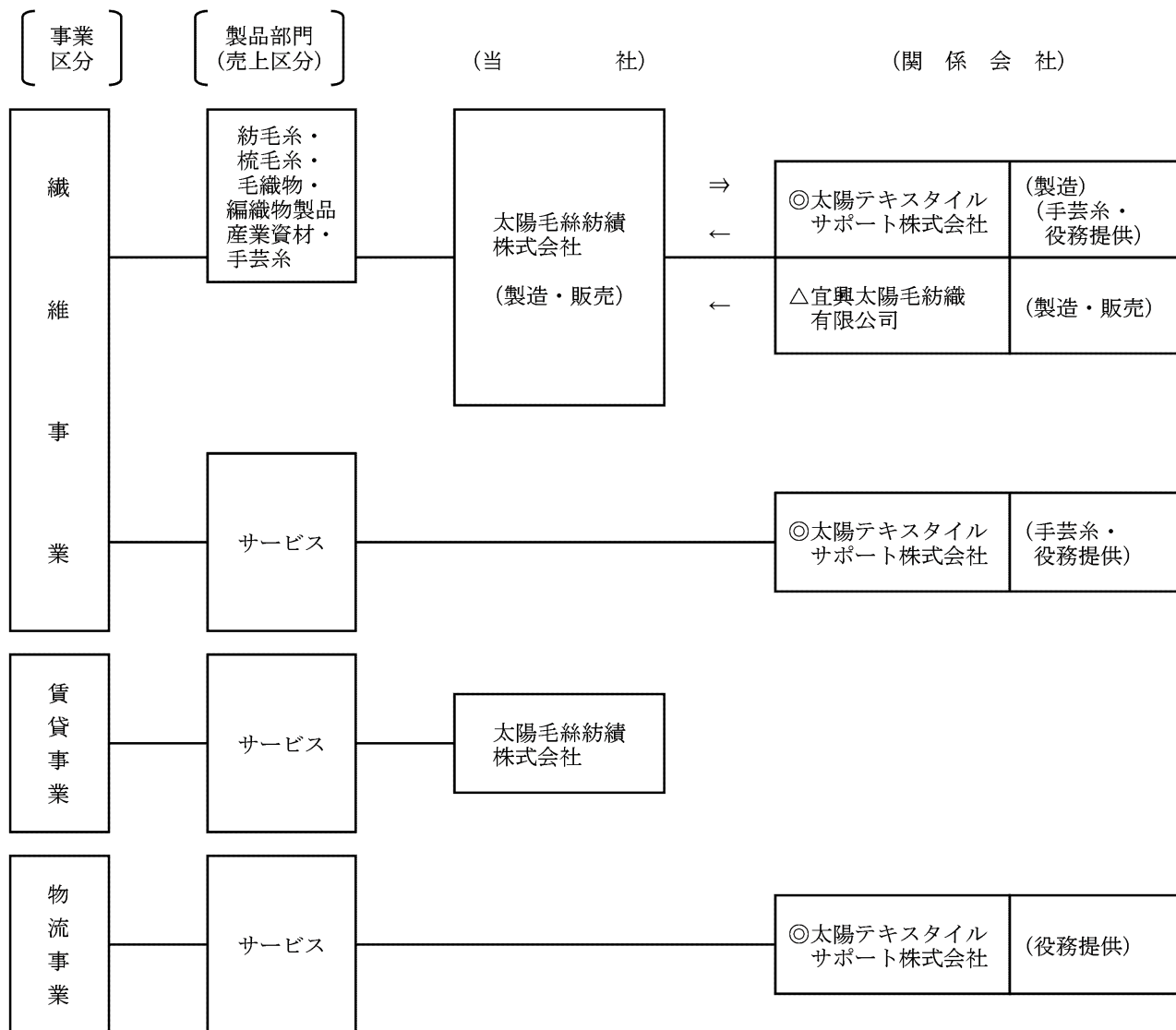
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社
→ 製品

△ 関連会社で持分法適用会社
⇒ 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注1）	議決権の所有割合（%）	関係内容	役員の兼任（名）
(連結子会社) 太陽テキスタイルサポート株式会社 (注2)	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業 繊維事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 当社の紡毛糸・梳毛糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	6
(持分法適用関連会社) 宜興太陽毛紡織有限公司	中華人民共和国 宜興市	(千中国元) 9,960	繊維事業	25.8	紡毛糸の製造をしております。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年1月30日 大蔵省令第5号）第19条第2項第3号に規定する特定子会社に該当しております。

3. 太陽テキスタイルサポート株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	226,556千円
	(2) 経常利益	10,294千円
	(3) 当期純利益	9,265千円
	(4) 純資産額	△928千円
	(5) 総資産額	38,166千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	49
賃貸事業	1
物流事業	27
報告セグメント計	77
全社（共通）	2
合計	79

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
11	48歳1か月	17年6か月	4,051

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	8
賃貸事業	1
物流事業	—
報告セグメント計	9
全社（共通）	2
合計	11

- (注) 1. 従業員は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織（組合員数9人）されており、連合傘下のU I ゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災後の復興需要や各種政策効果などを背景として一時的には景気を持ち直しが見られました。一方、世界経済は、欧州債務危機問題、米国の景気低迷の長期化、新興国の経済成長鈍化などを受けて景気減速が続きましました。この様な影響を受けて、国内経済におきましても需給ギャップ、デフレの長期化や円高、株安などが相俟って、企業の設備投資の先送りがなされるとともに雇用・所得環境にも改善が見られず、個人消費の回復がないまま景気低迷から脱却ができない状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、震災後の消費マインドの低下から持ち直し傾向はあるものの回復には程遠い状況となりました。消費者の節約・低価格志向の高まりによる衣料品販売額の減少が続いており、特に、百貨店におきましては、震災がありました前年度の販売実績を下回るという厳しい環境が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用をはかってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高928,678千円(前年同期比0.2%減)と減収となりましたが、売上総利益率の向上および営業外収支が改善されたことにより、営業利益55,968千円(前年同期比25.8%増)、経常利益30,679千円(前年同期比156.7%増)とそれぞれ増益となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損6,943千円、たな卸資産廃棄損1,296千円をそれぞれ計上いたしました。その結果、当期純利益22,886千円(前連結会計年度69,235千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維事業

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、景気の先行き不安感から個人消費は盛り上がり欠けたものとなりました。特に、衣料品販売は、気候変動の変調も加わり販売期間の短縮や購買動向の低下をまねくという、苦戦の連続となりました。このような環境のなか、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した在庫素材などの企画開発につとめ、事業資源の有効活用に取り組みました。その結果、受注高707,841千円(前年同期比1.4%増)、売上高692,551千円(前年同期比0.9%減)、営業利益33,838千円(前年同期比15.2%増)、在庫高254,421千円(前年同期比11.0%増)となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における賃貸事業は、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は165,717千円(前年同期比0.9%増)、営業利益100,996千円(前年同期比2.1%減)となりました。

③物流事業

当連結会計年度における事業環境は、輸入衣料品の円高による追い風もあり順調に推移しましたが、春先からの天候不順による店頭販売の落ち込みで受注低迷など厳しい状況となりました。このような環境のなか、新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みました。その結果、売上高70,410千円(前年同期比4.5%増)、営業利益7,548千円(前連結会計年度724千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金と現金及び現金同等物を取崩して投資活動および財務活動で使用しました。その結果、95,949千円（前年同期比36.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,355千円（前年同期比76.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,097千円(前年同期比80.7%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67,532千円(前年同期比11.2%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ユニリピング	115,730	12.4	115,980	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境を見ますと、欧州ユーロ圏の債務問題の長期化、米国経済の景気回復の遅れ、新興国の経済成長の鈍化などにより世界経済の景気後退が懸念されております。国内経済では電気を中心としたエネルギーの価格上昇と供給不安、原材料価格の高騰、円高、デフレ傾向の継続により、事業環境は厳しい状況が続くものと思われれます。また、製造業を中心とした大手企業の収益の減速も鮮明となるなかで、国内雇用・所得環境の改善も見られず、個人消費の回復も遅くなるものと予想されます。

このような経営環境のなか、今後の事業展開にあたり当社グループが対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5カ年中期経営計画」を策定し、収益体質の改善、財務体質の強化、新規ビジネスモデルと組織形態の構築を目指し事業を推進してまいりました。第3連結会計年度となる、当連結会計年度においての売上高は前連結会計年度に続き目標達成いたしました。営業・経常利益面では前連結会計年度からは増益をみましましたものの厳しい経営環境下にて事業目標を達成することはできませんでした。また、前連結会計年度に発生した東日本大震災において被災いたしました宮城工場を含む関係子会社におきましては、当連結会計年度は事業収益の改善をはかることができました。今後の事業施策として、事業資産の有効活用、部門間の関係強化、業務コストの低減、人材の登用・育成、さらには、国内外の関連・提携事業会社との協業の推進などによって事業収益および財務体質の強化に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、事業収益の改善と預金の圧縮により1,305,339千円(前連結会計年度1,372,821千円)と前連結会計年度比67,482千円減少となりました。今後とも借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待って投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ BCP(事業継続計画)策定

昨年3月に発生した東日本大震災での経験をもとに、人命の安全確保、事業継続、復旧の早期化などを骨子とした初版事業継続計画を策定いたしました。今後は、災害時の訓練の実施やサプライチェーン・システムリスクなどを考慮した事業影響度の評価と対策検討についても進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

- (2) 季節要因による影響について
冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (3) 原材料価格等の変動による影響について
羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について
当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,305,339千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について
当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は147,941千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (6) 為替相場の変動による影響について
当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。
- (2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。
- (3) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠および日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物およびニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。
当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維およびその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。
なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。また、平成19年4月、丸紅株式会社は出資持分全額を当社に譲渡しております。
- (4) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。
- (5) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社との間に平成22年4月20日建物賃貸借予約契約書を締結し、平成23年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6 【研究開発活動】

当社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミヤ衣料の開発と販売」であり、計画期間は平成24年9月当連結会計年度で終了しております。当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発を進めておりましたが、次連結会計年度以降も引継ぎ経営革新計画に掲げた事業活動のための研究開発を中心に、研究開発活動の活性化を目論んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は696千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で28,254千円（0.8%）減少し3,534,978千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比で12,899千円（2.2%）減少し576,820千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比で15,354千円（0.5%）減少し2,958,157千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で137,878千円（5.9%）減少し2,207,174千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で61,991千円（13.7%）増加し513,816千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で199,870千円（10.6%）減少し1,693,357千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で67,482千円（4.9%）減少し1,305,339千円となりました。

純資産では、当期純利益および法人税率の変更などによる影響で土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比で109,624千円（9.0%）増加し1,327,803千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の34.19%から37.56%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の341円17銭から371円96銭に増加いたしました。

② 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業を中心に7,253千円の設備投資を実施しました。

内容としましては、繊維事業において、紡績工場の建物および製造・保管設備の改善のために建物1,867千円、機械及び装置2,343千円、その他1,242千円をそれぞれ実施するとともに、賃貸事業において、建物改修として1,800千円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	75,580	8,834	86,878 (13,918)	3,671	174,965	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	19,476	24	78,407 (650)	528	98,436	8
	賃貸事業	賃貸 設備 (注)2	275,250	—	1,841,916 (16,006)	—	2,117,167	1
	物流事業	その他 設備	15,651	—	278,272 (2,307)	145	294,068	—
	全社	本社 設備	1,947	—	7,840 (65)	46	9,834	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品などであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は在籍している人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	9	1	—	246	260	—
所有株式数（単元）	—	249	1	320	1	—	2,979	3,550	39,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.02	0.03	9.01	0.03	—	83.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式19,263株は、「個人その他」に19単元および「単元未満株式の状況」に263株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」のなかには名義書換失念株式が117単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	645	17.97
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	428	11.94
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	87	2.44
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	—	2,552	71.12

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	19,000	—	19,000	0.53
計	—	19,000	—	19,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	840	50,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,263	—	19,263	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高（円）	110	83	60	60	60
最低（円）	83	60	60	60	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	—	60	—	—	—
最低（円）	—	—	60	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。なお、平成24年4月、5月、7月、8月、9月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立していないため、記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)2	645
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治 (注)1	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	428
取締役	管理本部長	山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行)入社 平成13年11月 当社へ出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社へ入社 平成19年12月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長	斎藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年3月 当社へ入社 平成17年4月 当社 営業部長 平成21年1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役		浅見 健司	昭和24年8月13日	昭和47年4月 当社へ入社 平成5年11月 当社 原糸事業部長 平成7年12月 当社 取締役営業本部長 平成9年6月 当社 取締役社長付 平成10年10月 当社 取締役営業本部長 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	31
取締役		柳沼 宏亮	昭和27年5月12日	昭和51年3月 当社へ入社 平成11年10月 当社 営業第一部長 平成20年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任(現任) 平成23年12月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	2
監査役		持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成8年4月 当社 取締役管理本部長 平成19年1月 当社 取締役社長付 平成19年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	87
監査役		赤木 清光	昭和28年11月25日	昭和51年4月 当社へ入社 平成2年10月 当社 営業本部事務管理課長 平成12年8月 太陽テキスタイルサポート(株)へ転籍 平成20年12月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	1
計						1,201

(注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。

2. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。
(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することにしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は20年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	2	17,400	1	4,200	3	21,600

- (注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。
2. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）14,400千円は含まれておりません。
3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。
4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	—	8,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,600	—	8,400	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内および連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 151,686	95,949
受取手形及び売掛金	199,286	※5 213,132
商品及び製品	146,665	165,054
仕掛品	2,858	1,707
原材料及び貯蔵品	79,678	87,659
その他	13,137	13,438
貸倒引当金	△3,593	△122
流動資産合計	589,720	576,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,372,067	※2 1,370,544
減価償却累計額	△956,258	△982,637
建物及び構築物（純額）	415,809	387,906
機械装置及び運搬具	380,902	383,245
減価償却累計額	△369,248	△374,385
機械装置及び運搬具（純額）	11,654	8,859
土地	※2, ※3 2,293,314	※2, ※3 2,293,314
その他	38,898	39,813
減価償却累計額	△33,373	△35,418
その他（純額）	5,525	4,395
有形固定資産合計	2,726,303	2,694,476
無形固定資産		
ソフトウェア	210	159
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 141,209	※2 147,941
長期貸付金	9,424	—
保険積立金	80,940	92,343
その他	※1 23,725	※1 22,223
貸倒引当金	△9,424	△110
投資その他の資産合計	245,875	262,397
固定資産合計	2,973,512	2,958,157
資産合計	3,563,232	3,534,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,117	39,804
短期借入金	※2 374,908	※2 423,632
未払金	20,760	22,021
未払費用	163	139
未払法人税等	650	655
未払消費税等	3,952	6,158
賞与引当金	500	500
その他	16,772	20,905
流動負債合計	451,824	513,816
固定負債		
長期借入金	※2 997,913	※2 881,707
繰延税金負債	24,298	24,395
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 586,696
退職給付引当金	7,409	12,657
長期預り敷金保証金	198,225	187,901
固定負債合計	1,893,228	1,693,357
負債合計	2,345,053	2,207,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△175,648	△152,762
自己株式	△926	△977
株主資本合計	246,165	269,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,223	42,241
土地再評価差額金	※3 937,175	※3 1,015,860
為替換算調整勘定	613	699
その他の包括利益累計額合計	972,013	1,058,801
純資産合計	1,218,178	1,327,803
負債純資産合計	3,563,232	3,534,978

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	930,419	928,678
売上原価	694,877	675,604
売上総利益	235,542	253,074
販売費及び一般管理費	※1, ※2 191,042	※1, ※2 197,105
営業利益	44,500	55,968
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	4,021	5,925
貸倒引当金戻入額	—	2,120
助成金収入	—	2,295
その他	2,443	527
営業外収益合計	6,515	10,914
営業外費用		
支払利息	37,005	32,901
持分法による投資損失	668	1,158
為替差損	570	1,180
その他	818	962
営業外費用合計	39,062	36,202
経常利益	11,953	30,679
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	※4 3,389	※4 3,134
特別利益合計	3,413	3,134
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,916	※3 10
たな卸資産評価損	17,070	6,943
たな卸資産廃棄損	—	1,296
投資有価証券評価損	53,961	—
災害による損失	3,441	—
その他	※5 6,562	※5 2,017
特別損失合計	83,951	10,267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△68,585	23,546
法人税、住民税及び事業税	650	660
法人税等合計	650	660
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△69,235	22,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,235	22,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△69,235	22,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	8,017
土地再評価差額金	—	78,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△889	85
その他の包括利益合計	4,214	86,788
包括利益	△65,020	* 109,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,020	109,674
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		100,000		100,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
当期首残高		322,741		322,741
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,741		322,741
利益剰余金				
当期首残高		△106,413		△175,648
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△69,235		22,886
当期変動額合計		△69,235		22,886
当期末残高		△175,648		△152,762
自己株式				
当期首残高		△926		△926
当期変動額				
自己株式の取得		—		△50
当期変動額合計		—		△50
当期末残高		△926		△977
株主資本合計				
当期首残高		315,401		246,165
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△69,235		22,886
自己株式の取得		—		△50
当期変動額合計		△69,235		22,836
当期末残高		246,165		269,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,103	8,017
当期変動額合計	5,103	8,017
当期末残高	34,223	42,241
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78,685
当期変動額合計	—	78,685
当期末残高	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,503	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△889	85
当期変動額合計	△889	85
当期末残高	613	699
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967,798	972,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,214	86,788
当期変動額合計	4,214	86,788
当期末残高	972,013	1,058,801
純資産合計		
当期首残高	1,283,199	1,218,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△69,235	22,886
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,214	86,788
当期変動額合計	△65,020	109,624
当期末残高	1,218,178	1,327,803

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△68,585		23,546
減価償却費		37,762		39,119
持分法による投資損益(△は益)		668		1,158
貸倒引当金戻入益		—		△2,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△24		117
受取利息及び受取配当金		△4,138		△5,970
支払利息		37,005		32,901
為替差損益(△は益)		570		1,180
固定資産除却損		2,916		10
たな卸資産評価損		17,070		6,943
たな卸資産廃棄損		—		1,296
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△1,775
投資有価証券評価損益(△は益)		53,961		—
売上債権の増減額(△は増加)		△16,132		△13,846
たな卸資産の増減額(△は増加)		32,894		△33,458
仕入債務の増減額(△は減少)		13,805		5,686
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)		27,520		△10,324
未払消費税等の増減額(△は減少)		△2,561		2,205
その他		10,583		5,342
小計		143,314		52,014
利息及び配当金の受取額		4,138		5,970
利息の支払額		△36,116		△30,974
法人税等の支払額		△650		△655
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,686		26,355
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		1,000		—
有形固定資産の取得による支出		△63,155		△7,253
無形固定資産の取得による支出		△252		—
投資有価証券の売却による収入		—		3,157
保険積立金の積立による支出		△10,632		△11,403
長期貸付金の回収による収入		—		1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,040		△14,097
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)		△97,000		49,000
長期借入れによる収入		390,000		267,000
長期借入金の返済による支出		△369,011		△383,482
自己株式の取得による支出		—		△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,011		△67,532
現金及び現金同等物に係る換算差額		△570		△461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△38,934		△55,736
現金及び現金同等物の期首残高		190,621		151,686
現金及び現金同等物の期末残高		※ 151,686		※ 95,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
その他(出資金)	10,121千円	9,048千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	335,343千円	312,326千円
投資有価証券	89,113千円	90,860千円
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	—
計	2,660,893千円	2,609,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	183,896千円	170,683千円
計	1,766,877千円	1,753,664千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	374,908千円	423,632千円
長期借入金	997,913千円	881,707千円
計	1,372,821千円	1,305,339千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	324,412千円	369,296千円
長期借入金	729,717千円	644,367千円
計	1,054,129千円	1,013,663千円

※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△92,470千円	△160,616千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	—	20,158千円

※5. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	3,638千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与	57,856千円	64,187千円
役員報酬	22,800千円	22,800千円
減価償却費	1,310千円	1,209千円
退職給付費用	6,233千円	7,948千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	724千円	696千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	2,798千円	10千円
機械及び運搬具	60千円	—
ソフトウェア	57千円	—

※4 その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
助成金収入	3,389千円	1,359千円
投資有価証券売却益	—	1,775千円

※5 その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
休業費用損	6,562千円	2,017千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※○ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,897千円
組替調整額	217千円
税効果調整前	8,114千円
税効果額	△97千円
その他有価証券評価差額金	8,017千円

土地再評価差額金:

税効果額	78,685千円
------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	85千円
その他の包括利益合計	86,788千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	151,686千円	95,949千円
現金及び現金同等物	151,686千円	95,949千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び

期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179
合計	27,314	25,038	2,276

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,276	—
1年超	—	—
合計	2,276	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	5,462	2,276
減価償却費相当額	5,462	2,276

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金及び保証金を賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	—
資産計	490,734	490,734	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	△22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	△20,515

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132		
貸倒引当金 (*1)	△122		
	213,010	213,010	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,453	455,453	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年9月30日）	当連結会計年度 （平成24年9月30日）
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	199,286	—	—	—
合計	350,356	—	—	—

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,010	—	—	—
合計	308,386	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

1 連結財務諸表（1）連結財務諸表⑤連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	△136
	小計	37,630	37,767	△136
合計		139,761	81,239	58,522

（注）1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（当連結貸借対照表計上額1,447千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

（注）非上場株式等（当連結貸借対照表計上額1,447千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,157	1,775	—
合計	3,157	1,775	—

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年9月30日）	当連結会計年度 （平成24年9月30日）
(1) 退職給付債務	△60,018	△68,498
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608	55,835
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△7,409	△12,657

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
退職給付費用	6,233	7,948
(1) 勤務費用	5,533	5,248
(2) その他（中小企業退職金共済制度掛金拠出額）	700	2,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 …… 簡便法

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,580	—
退職給付引当金	—	4,634
未払事業所税	814	718
投資有価証券	146,676	126,355
たな卸資産評価損否認	17,827	15,931
繰越欠損金	117,338	103,249
その他	7,982	4,414
繰延税金資産小計	295,220	255,303
評価性引当額	△295,220	△255,303
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,298	△24,395
土地再評価差額金	△665,381	△586,696
繰延税金負債合計	△689,680	△611,091
繰延税金負債の純額	△689,680	△611,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	41.52%	41.52%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.05	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63	△3.88
住民税均等割	△0.95	2.80
一時差異等未認識額	△50.57	△37.12
持分法による投資損失	△0.40	1.80
関係会社出資金評価損の連結消去	8.94	—
その他	△0.07	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△2.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.95	2.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が3,271千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,271千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は100,996千円(前連結会計年度103,208千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成23年9月30日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	△11,530	1,766,877	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成24年9月30日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	774,902	△9,803	765,098	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	△13,213	1,753,664	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売をおこなっております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務をおこなっております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	698,834	164,205	67,379	930,419	—	930,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	38,130	19,903	64,645	(64,645)	—
計	705,446	202,335	87,283	995,065	(64,645)	930,419
セグメント利益又はセグメント損失(△)	29,364	103,208	△724	131,848	(87,348)	44,500
セグメント資産	725,657	2,186,104	318,504	3,230,266	332,965	3,563,232
その他の項目						
減価償却費	16,291	19,593	1,588	37,473	288	37,762
持分法適用会社への投資額	10,121	—	—	10,121	—	10,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,499	58,770	266	62,536	871	63,407

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,551	165,717	70,410	928,678	—	928,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	36,000	21,226	63,226	(63,226)	—
計	698,551	201,717	91,636	991,905	(63,226)	928,678
セグメント利益	33,838	100,996	7,548	142,383	(86,414)	55,968
セグメント資産	750,624	2,141,666	314,535	3,206,826	328,151	3,534,978
その他の項目						
減価償却費	16,385	20,920	1,530	38,837	282	39,119
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,800	—	7,253	—	7,253

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	995,065	991,905
セグメント間取引消去	△64,645	△63,226
連結財務諸表の売上高	930,419	928,678

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,848	142,383
セグメント間取引消去	2,988	300
全社費用（注）	△90,336	△86,714
連結財務諸表の営業利益	44,500	55,968

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,230,266	3,206,826
セグメント間取引消去	△83,227	△58,199
全社資産（注）	416,193	386,351
連結財務諸表の資産合計	3,563,232	3,534,978

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37,473	38,837	288	282	37,762	39,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,536	7,253	871	－	63,407	7,253

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,730	賃貸事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	（被所有）直接 18.8%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,640	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,372,821	-	-

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,305,339	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 341円17銭	1株当たり純資産額 371円96銭
1株当たり当期純損失金額 19円39銭	1株当たり当期純利益金額 6円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,235	22,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,235	22,886
期中平均株式数(株)	3,570,577	3,570,085

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	69,000	2.5	—
1年内返済予定の長期借入金	354,908	354,632	2.3	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	997,913	881,707	2.3	平成25年10月20日～ 平成33年7月25日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,372,821	1,305,339	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,756	195,329	158,642	117,986

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 133,856	85,883
受取手形	53,964	※5 39,360
売掛金	※2 179,458	※2 181,603
商品及び製品	146,665	165,054
仕掛品	2,858	1,707
原材料及び貯蔵品	78,609	86,619
前渡金	463	191
前払費用	5,853	8,645
未収入金	5,279	895
その他	1,243	3,359
貸倒引当金	△3,478	—
流動資産合計	604,775	573,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,267,172	※1 1,266,300
減価償却累計額	△869,059	△892,757
建物（純額）	398,112	373,542
構築物	104,894	104,244
減価償却累計額	△87,198	△89,879
構築物（純額）	17,696	14,364
機械及び装置	380,902	383,245
減価償却累計額	△369,248	△374,385
機械及び装置（純額）	11,654	8,859
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△32,300	△33,718
工具、器具及び備品（純額）	3,945	2,527
土地	※1, ※3 2,293,314	※1, ※3 2,293,314
その他	2,107	3,349
減価償却累計額	△535	△1,485
その他（純額）	1,571	1,864
有形固定資産合計	2,726,295	2,694,472
無形固定資産		
ソフトウェア	210	159
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,209	※1 147,941
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,570	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
長期貸付金	9,424	—
破産更生債権等	363	110
長期前払費用	8,285	8,109
保険積立金	75,472	92,343
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	△9,424	△110
投資その他の資産合計	270,889	293,952
固定資産合計	2,998,519	2,989,709
資産合計	3,603,294	3,563,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 44,120	※2 49,032
短期借入金	※1 20,000	※1 69,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,908	※1 354,632
未払金	※2 14,782	※2 15,939
未払費用	163	139
未払法人税等	290	290
未払消費税等	2,005	3,897
前受金	13,938	13,786
預り金	501	2,166
賞与引当金	500	500
流動負債合計	451,210	509,384
固定負債		
長期借入金	※1 997,913	※1 881,707
繰延税金負債	24,298	24,395
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 586,696
退職給付引当金	7,409	12,657
長期預り敷金保証金	198,225	187,901
固定負債合計	1,893,228	1,693,357
負債合計	2,344,439	2,202,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,357	△119,578
利益剰余金合計	△134,357	△119,578
自己株式	△926	△977
株主資本合計	287,456	302,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,223	42,241
土地再評価差額金	*3 937,175	*3 1,015,860
評価・換算差額等合計	971,399	1,058,101
純資産合計	1,258,855	1,360,287
負債純資産合計	3,603,294	3,563,029

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※1 861,082	※1 853,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	180,733	146,665
当期商品仕入高	※1 189,899	※1 199,817
当期製品製造原価	345,975	359,101
合計	716,607	705,584
他勘定振替高	※3 20,546	※3 12,333
商品及び製品期末たな卸高	146,665	165,054
貸貸事業売上原価	67,914	69,200
売上原価合計	617,309	597,396
売上総利益	243,772	256,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	21,600
従業員給料及び手当	53,056	59,162
賞与	500	500
賞与引当金繰入額	500	500
退職給付費用	6,233	7,948
見本費	6,737	8,130
保管費	8,646	8,217
運搬費	12,005	9,552
減価償却費	1,310	1,209
租税公課	2,116	1,568
旅費及び通信費	6,858	7,831
交際費	759	732
福利厚生費	13,692	13,997
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	13,245	11,773
研究費	※2 724	※2 696
地代家賃	2,400	2,400
雑費	52,505	51,682
販売費及び一般管理費合計	204,855	209,466
営業利益	38,916	47,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	4,021	5,925
貸倒引当金戻入額	—	2,120
助成金収入	—	699
雑収入	2,087	425
その他	3,667	300
営業外収益合計	9,822	9,511
営業外費用		
支払利息	37,005	32,901
手形売却損	104	66
為替差損	570	1,180
その他	705	867
営業外費用合計	38,385	35,016
経常利益	10,354	21,544
特別利益		
その他	※5 1,509	※5 1,775
特別利益合計	1,509	1,775
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,916	※4 10
たな卸資産評価損	17,070	6,943
たな卸資産廃棄損	—	1,296
災害による損失	841	—
関係会社出資金評価損	14,765	—
投資有価証券評価損	53,961	—
その他	※6 3,933	—
特別損失合計	93,487	8,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81,623	15,069
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△81,913	14,779

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	224,572	64.4	230,139	64.0
II 経費		124,281	35.6	129,731	36.0
当期総製造費用		348,854	100.0	359,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,230		2,858	
合計		350,084		362,729	
期末仕掛品たな卸高		2,858		1,707	
原料他勘定振替高	※2	1,250		1,920	
当期製品製造原価		345,975		359,101	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 124,281千円 (うち、関係会社外注加工費 (70,112千円))		※1. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 129,731千円 (うち、関係会社外注加工費 (73,938千円))	
※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 原料他勘定振替高 1,250千円 (うち、見本振替) (1,230千円)		※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 原料他勘定振替高 1,920千円 (うち、見本振替) (1,858千円)	

【賃貸事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		36,447	53.7	37,906	54.8
2. 固定資産税		26,327	38.7	26,652	38.5
3. その他		5,139	7.6	4,641	6.7
賃貸事業売上原価		67,914	100.0	69,200	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△52,444	△134,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
当期変動額合計	△81,913	14,779
当期末残高	△134,357	△119,578
利益剰余金合計		
当期首残高	△52,444	△134,357
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
当期変動額合計	△81,913	14,779
当期末残高	△134,357	△119,578
自己株式		
当期首残高	△926	△926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△926	△977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	369,369	287,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	△81,913	14,728
当期末残高	287,456	302,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	8,017
当期変動額合計	5,103	8,017
当期末残高	34,223	42,241
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	78,685
当期変動額合計	—	78,685
当期末残高	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	966,295	971,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	86,702
当期変動額合計	5,103	86,702
当期末残高	971,399	1,058,101
純資産合計		
当期首残高	1,335,665	1,258,855
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,913	14,779
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,103	86,702
当期変動額合計	△76,809	101,431
当期末残高	1,258,855	1,360,287

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価の有るもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価の無いもの
…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品
月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
…定率法
ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
機械及び装置	2～7年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（製造原価明細書関係）

前事業年度において「材料費」に含めていた「原料他勘定振替高」は、製造原価明細書をより明瞭に開示するため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の製造原価明細書において、「材料費」に表示していた223,321千円は、「材料費」224,572千円、「原料他勘定振替高」1,250千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	335,343千円	312,326千円
投資有価証券	89,113千円	90,860千円
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	—
計	2,660,893千円	2,609,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	183,896千円	170,683千円
計	1,766,877千円	1,753,664千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	20,000千円	69,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,908千円	354,632千円
長期借入金	997,913千円	881,707千円
計	1,372,821千円	1,305,339千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	20,000千円	69,000千円
1年内返済予定の長期借入金	304,412千円	300,296千円
長期借入金	729,717千円	644,367千円
計	1,054,129千円	1,013,663千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	48,571千円	23,142千円
流動負債		
買掛金	10,002千円	9,228千円
未払金	2,320千円	2,292千円

※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当連事業年度 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△92,470千円	△160,616千円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	—	20,158千円

※5. 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	3,638千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	40,920千円	40,251千円
商品仕入高	59,640千円	52,450千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	724千円	696千円

※3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
見本費	3,476千円	4,094千円
たな卸資産評価損	17,070千円	6,943千円
たな卸資産廃棄損	—	1,296千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	2,646千円	10千円
構築物	152千円	—
機械及び装置	60千円	—
ソフトウェア	57千円	—

※5. その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
助成金収入	1,509千円	—
投資有価証券売却益	—	1,775千円

※6. その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
休業費用損	3,933千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179
合計	27,314	25,038	2,276

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,276	—
1年超	—	—
合計	2,276	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	5,462	2,276
減価償却費相当額	5,462	2,276

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,580	—
退職給付引当金	—	4,634
未払事業所税	814	718
投資有価証券	146,676	126,355
たな卸資産評価損否認	17,827	15,931
関係会社出資金評価損否認	6,130	5,405
繰越欠損金	101,699	92,639
その他	7,982	4,414
繰延税金資産小計	285,711	250,099
評価性引当額	△285,711	△250,099
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,298	△24,395
土地再評価差額金	△665,381	△586,696
繰延税金負債合計	△689,680	△611,091
繰延税金負債の純額	△689,680	△611,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	41.52%	41.52%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.04	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	△6.07
住民税均等割	△0.36	1.92
一時差異等未認識額	△42.00	△31.44
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△4.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.36	1.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が3,271千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,271千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	352円56銭	1株当たり純資産額	381円06銭
1株当たり当期純損失金額	22円94銭	1株当たり当期純利益金額	4円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△81,913	14,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△81,913	14,779
期中平均株式数 (株)	3,570,577	3,570,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	100,300	32,096
		丸紅(株)	229,000	114,042
		(株)原ウール	2,500	1,347
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800	355
		賛羊(株)	200	100
		合計	334,800	147,941

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,267,172	3,667	4,540	1,266,300	892,757	28,229	373,542
構築物	104,894	—	650	104,244	89,879	3,329	14,364
機械及び装置	380,902	2,343	—	383,245	374,385	5,137	8,859
工具、器具及び備品	36,245	—	—	36,245	33,718	1,418	2,527
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
その他	2,107	1,242	—	3,349	1,485	949	1,864
有形固定資産計	4,084,637	7,253	5,190	4,086,701	1,392,228	39,065	2,694,472
無形固定資産							
ソフトウェア	252	—	—	252	92	50	159
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,376	—	—	1,376	92	50	1,283
長期前払費用	15,490	5,305	1,361	19,434	11,324	5,481	8,109

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,902	110	10,782	2,120	110
賞与引当金	500	500	500	—	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	419
預金	
当座預金	5,168
普通預金	78,953
別段預金	1,341
小計	85,464
合計	85,883

ロ. 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事ファッション(株)	14,661
(株)ホビーラホビーレ	5,584
蝶理(株)	4,827
豊島(株)	3,537
根岸化学(有)	3,036
その他	7,714
合計	39,360

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 9月	3,638
10月	2,773
11月	14,757
12月	14,487
25年 1月	3,704
合計	39,360

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽テキスタイルサポート(株)	23,142
(株)エトワール海渡	20,437
(株)ケントウ	19,607
蝶理(株)	19,132
(株)ニューイング	13,062
その他	86,220
合計	181,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
179,458	895,270	893,124	181,603	83.10	366
					73.80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	49,638
毛糸	115,416
合計	165,054

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	1,707
合計	1,707

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
(原材料) 原料	71,841
(原材料) 毛織物原糸	8,350
(貯蔵品) 調合油他	6,427
合計	86,619

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
青海新力絨紡対外貿易有限公司	21,354
太陽テキスタイルサポート㈱	9,228
東京税関東京航空貨物出張所	3,901
ユナイテッド航空貨物㈱	2,591
名川織商㈱	2,510
その他	9,446
合計	49,032

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	40,000
(株)みずほ銀行	9,000
(株)商工組合中央金庫	20,000
合計	69,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	97,827
(株)みずほ銀行	38,444
(株)商工組合中央金庫	164,025
(株)日本政策金融公庫	54,336
合計	354,632

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	278,972
(株)みずほ銀行	97,435
(株)商工組合中央金庫	267,960
(株)日本政策金融公庫	237,340
合計	881,707

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	586,696
合計	586,696

ハ. 長期預り敷金保証金

相手先	金額 (千円)
ユニリビング(株)	95,317
関東三菱自動車販売(株)	87,144
ヤマト運輸(株)	5,341
その他	99
合計	187,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第88期中）（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。